

TCFD提言に対する取組み

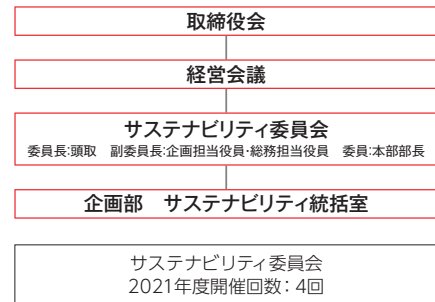
2020年3月にTCFD提言(※)に賛同し、2021年から提言に則した開示に取り組んでいます。今後もお客さまとのエンゲージメント(対話)を通して、気候変動問題に積極的に取り組んでいきます。

➡ ガバナンス

持続可能な社会の実現に貢献するため中期経営ビジョン2021においてサステナビリティを「経営の根幹」に位置づけました。「八十二銀行グループ環境方針」のもと、役職員一丸となって環境活動に取り組んでいます。

2021年には従来の環境委員会を「サステナビリティ委員会(委員長:頭取)」へと改組し、環境に対する取組み等を評価のうえ、気候変動対策を経営戦略に反映する体制としています(原則年2回開催)。

環境関連目標の進捗状況等は、経営会議および取締役会に報告しています。また、本部各部が策定したサステナビリティ関連の施策は、企画部[サステナビリティ統括室]が進捗状況を管理し、経営に報告しています。



➡ 戦略

気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を認識し、適切なリスク管理とともに気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供に取り組んでいます。

■ リスク

気候関連リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。

・移行リスク: 脱炭素社会への移行過程において、気候関連の政策強化等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクが増加する可能性

・物理的リスク: 気候変動に起因する自然災害によって、お客さまの事業停滞に伴う業績悪化や担保価値の毀損等により、信用リスクが増加する可能性

■ 機会

再生可能エネルギー事業へのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するコンサルティング提供等のビジネス機会の増加を想定しています。また、企業としての適切な取組みと開示による社会的な評価向上を想定しています。

■ シナリオ分析

2℃シナリオおよび4℃シナリオ(IPCCのRCP2.6シナリオ、RCP8.5シナリオ)を基にシナリオ分析を行いました。

- ・2℃シナリオ: 気候変動対応・対策を行うことにより2100年の地球の平均気温が産業革命前に比べ2℃上昇するシナリオ
- ・4℃シナリオ: 従来通り化石燃料等への依存による二酸化炭素排出を継続した場合のシナリオ

移行リスク 2℃シナリオを基に、炭素税が導入された場合の与信先(ポートフォリオ)の状況等を分析し、当行財務への影響度(2050年までの累計値)を試算しました。分析については「エネルギー」および「自動車・運輸」の2セクターに該当する与信先を対象としました。結果、与信費用増加は2050年までに累計で約60億円の見込みとなりました。	物理的リスク 4℃シナリオを基に、長野県内全域にて2050年までに想定される大規模水害による与信先(ポートフォリオ)への影響を分析し、当行財務への影響度を試算しました。分析については、「担保毀損」「売上減少」の2点からアプローチしました。結果、与信費用増加は最大約60億円となりました。
--	---

【注】分析結果は一定の前提を置いた試算であることから、引き続きシナリオ分析等の向上および精緻化に取り組めます

■ 炭素関連資産

34ページをご覧ください。

(※)気候関連財務情報開示タスクフォースの提言。気候変動に起因する財務的影響の分析、開示が推奨されており、プライム市場上場会社は気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について開示することが推奨されています。

◆リスク管理

気候関連リスクを重要なリスクのひとつと位置づけ、気候変動がお客さまに与える影響を信用リスク等の管理の枠組みで対応しています。

「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」において、気候変動にネガティブな影響を与える可能性が高いセクターとして、石炭火力発電事業および森林伐採事業に対する取組方針を定めています。



八十二銀行グループ サステナブル投融資方針



◆指標と目標

■ サステナブルファイナンスの目標と実績

2021年度～2030年度までの10年間で、累計1.5兆円(うち環境分野で1兆円)のサステナブルファイナンス(※)の実行目標を掲げています。

2021年度の実行額	1,554億円(うち環境分野830億円)
------------	----------------------

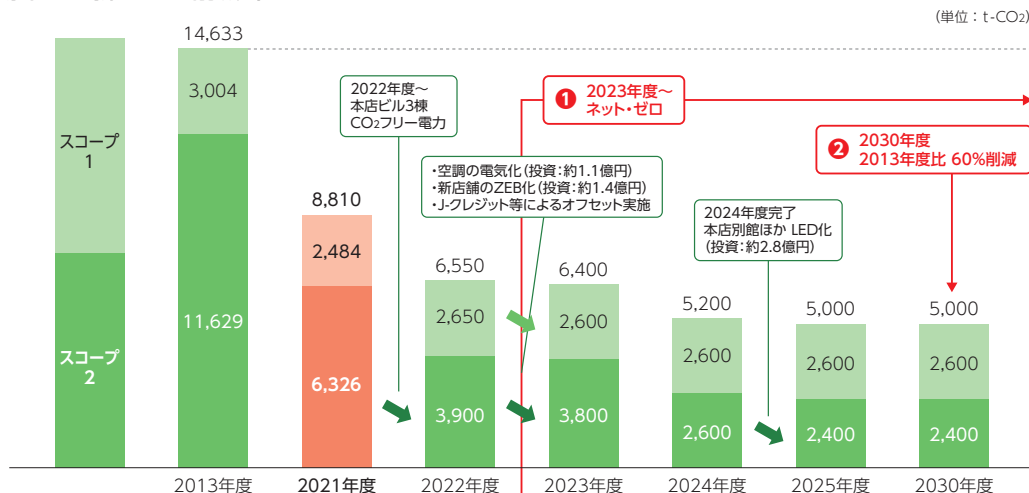
(※)環境・医療・福祉・教育・創業・事業承継などに対する投融資と定義しています

■ 温室効果ガス排出量の削減目標と実績

温室効果ガス削減目標として「①2023年度までにネット・ゼロ」、
「②2030年度までに2013年度比60%削減」を掲げています(ス
コープ1・2)。CO₂フリー電力の活用や空調の電気化、新店舗の
ZEB化などに取り組み、温室効果ガス排出量を削減します。

- ・スコープ1：当行が営業活動等において直接的に排出した温室効果ガス排出量
- ・スコープ2：電気等の使用に伴う間接的な温室効果ガス排出量

当行温室効果ガス排出量の削減計画



■ GHG排出量

34～35ページをご覧ください。

炭素関連資産

炭素関連資産を4つのセクター別に定義しています(水道事業者・独立系発電事業者・再生可能エネルギー発電者を除く)。当行貸出金残高に占める4セクターの貸出金の割合は以下のとおりです。

(2022年3月末、海外支店を含む)

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品
1.72%	3.52%	18.34%	2.63%

【注】「エネルギーセクター」石油・ガス・石炭・電力 ／ 「素材・建築物セクター」金属・鉱業・化学・建設資材・資本財・不動産管理・開発
「運輸セクター」空運・海運・陸運・自動車 ／ 「農業・食糧・林業製品セクター」飲料・食品農業・製紙・林業

温室効果ガス排出量

当行は2014年度よりスコープ3カテゴリー14までのサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握に取り組んでいましたが、2021年度からはスコープ3カテゴリー15投資についても試算に取り組ましました。今後も算定対象範囲の拡大や排出量把握の精緻化に努めていきます。

温室効果ガス排出量

(単位: t-CO₂)

計測項目			2020年度	2021年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,689	2,484
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	7,352	6,326
スコープ3			13,315	19,149
サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量	1 購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道、下水道等	2,238	5,680
	2 資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	5,426	7,987
	3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,724	1,629
	4 輸送・配送(上流)	郵便費、輸送	1,849	1,949
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	123	71
	6 社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	511	481
	7 雇用者の通勤	通勤	1,444	1,352
	15 投資	国内事業法人向け融資	—	35ページにて試算しています
合 計			23,356	27,959

【注】スコープ3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4(環境省 経済産業省 2022年3月)」[「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.2(環境省 経済産業省 2022年3月)」]より使用(スコープ3カテゴリー8・9・10・11・12・13・14は算定による数値がゼロ)。

本排出量についてはLRQA Limitedによる第三者検証を受けています。

なお、当行グループ全体の温室効果ガス排出量(スコープ1・2)の算定結果は、9,256t-CO₂となりました。今後、グループ全体のスコープ3の把握を検討していきます。

◆ Topics1 信州産CO₂フリー電力の活用

長野県内6店舗(大門町・中野・上田東・中軽井沢・広丘・岡谷)では、2020年6月から長野県内の水力発電所でつくられたCO₂フリー電力を利用しています。導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、実質的にCO₂を排出しない「CO₂フリー店舗」となりました。

今後は店舗のZEB化も進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。



◆ スコープ3カテゴリ15の試算

投融資を通じた間接的な温室効果ガス排出量は、金融機関におけるスコープ3(サプライチェーンにおけるCO₂排出量)の中でも大きな割合を占めるため、2021年度よりPCAFスタンダード(※)の計測手法を参考に当行の国内事業法人向け融資について試算しました。

試算概要は以下のとおりです。

(※) Partnership for Carbon Accounting Financials。金融機関における投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ。

■ 当行融資先をTCFDの14業種に分類して試算した業種別排出量

業 種	炭素強度 (単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量 (単位:t-CO ₂)	業 種	炭素強度 (単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量 (単位:t-CO ₂)
農業	4.51	105,006	自動車	5.93	532,999
製紙・林業	2.41	124,775	電力	29.07	1,270,712
飲料・食品	3.69	549,814	不動産管理・開発	1.08	92,127
金属・鉱業	5.78	1,133,176	陸運	3.68	249,783
化学	4.50	572,563	海運	13.30	55,207
石油・ガス	2.55	396,615	空運	12.14	11,998
建築資材・資本財	4.39	2,221,629	その他	2.03	2,866,522
			合 計		10,182,924

【業種別炭素強度の算定式】

$$\text{炭素強度} = \Sigma [\text{融資先毎の炭素強度}] / \text{融資先数}$$

【排出量の算定式】

$$\text{排出量} = \Sigma [\text{融資先毎の炭素強度} \times \text{融資先売上高} \times \text{当行融資の寄与度}]$$

【時点】

融資残高：2022年3月末時点

融資先売上高等財務指標：試算を行った2022年3月末時点で当行の保有する各融資先の最新決算情報

【試算に関する補足】

スコープ3カテゴリ15の計測項目は投融資ポートフォリオの温室効果ガスの排出量が対象となりますが、今回は国内事業法人向け融資のみを試算しました。今後、算定可能な範囲を順次広げていく方針です。

温室効果ガス排出量の算定方法については、国際的な基準の明確化に対する議論が進む中で、将来変更される可能性があります。

◆ Topics2 CDP2021(気候変動)で「B」評価獲得

国際環境非営利団体であるCDPIによる2021年の気候変動調査結果において「B」評価を受けました。

「B」評価は全9ランクの上位3番目となるもので、企業の気候変動対策におけるマネジメントレベルの評価です。

*CDPIは、世界有数のESG評価機関で、「気候変動」・「水資源」・「森林」への対応の3分野に関する取組みや、その情報開示等について各企業へ質問状を送付し回答内容を評価しています。2022年からは、環境情報開示要請(気候変動分野)の対象日本企業を東証プライム市場上場企業全社へと拡大しています。

LRQA 独立保証証明書

株式会社八十二銀行の統合報告書 2022 に掲載される 2021 年度 GHG 排出量に関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて株式会社八十二銀行に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、株式会社八十二銀行（以下、会社という）からの委嘱に基づき、統合報告書 2022 に掲載される 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の温室効果ガス（GHG）排出量データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社の国内のグループ会社を含む連結対象子会社の運営及び活動¹に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の GHG 排出量に関するデータの正確性及び信頼性の評価²
 - スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO₂e)³
 - スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準] (トン CO₂e)
 - スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1-15)(トン CO₂e)⁴

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる GHG 排出量データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁵、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹ 日本国内の株式会社八十二銀行の本支店（178 拠点：出張所 7 拠点を含む）、及び株式会社八十二銀行の本店内にある 1 つの関連会社（八十二システム開発）、及び 2 つのグループ会社（長野経済研究所、八十二文化財団）の活動を含む。海外の支店・駐在員事務所（4 拠点）を除く。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ スコープ 1、2 において、エネルギー起源 CO₂ 排出量のみを対象としている。

⁴ カテゴリー 15 において、集計対象としたのは融資先（保証付き私募債の取引先を含む）のみであり、このうち個人や国/地公体、海外法人、プロジェクトファイナンスや証券化といった特定与信格付先で上場企業への直接の与信と同等とみなせないものは対象外としている。

⁵ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQA の保証業務は、ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルing手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2021 年度の GHG 排出量に関する記録および情報の検証を行った。
- COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、株式会社八十二銀行本店、茅野支店、及び西松本支店に対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール及び Microsoft Teams を使用したリモート検証により実施した。

推奨事項

会社は、さらなる改善の機会を積極的に模索し、GHGインベントリの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 - 第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第1号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAはその資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明性があることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

日付：2022 年 6 月 27 日

田上幸治

田上 幸治

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA4005459

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2022.



LRQA Independent Assurance Statement

Relating to The HACHIJUNI BANK, LTD.'s GHG Emissions Inventory within its Annual Report 2022 for the fiscal year 2021

This Assurance Statement has been prepared for The HACHIJUNI BANK, LTD. in accordance with our contract.

Terms of Engagement

LRQA Limited ("LRQA") was commissioned by The HACHIJUNI BANK, LTD. ("the Company") to provide independent assurance on its Greenhouse Gas ("GHG") emissions inventory within its Annual Report 2022 ("the report") for the fiscal year 2021, that is, from 1 April 2021 to 31 March 2022, against the assurance criteria below to a limited level of assurance and at the materiality of the professional judgement of the verifier using ISO 14064-3:2019.

Our assurance engagement covered the operations and activities relating the Company and its group companies in Japan¹ and specifically the following requirements:

- Verifying conformance with the Company's reporting methodologies for the selected datasets:
- Evaluating the accuracy and reliability of data for only the selected GHG emissions listed below:²
 - Scope 1 GHG emissions (tonnes CO₂e)³
 - Scope 2 GHG emissions [Market-based] (tonnes CO₂e)
 - Scope 3 GHG emissions (Category 1-15) (tonnes CO₂e)⁴

LRQA's responsibility is only to the Company. LRQA disclaims any liability or responsibility to others as explained in the end footnote. The Company's responsibility is for collecting, aggregating, analysing and presenting all the data and information within the report and for maintaining effective internal controls over the systems from which the report is derived. Ultimately, the report has been approved by, and remains the responsibility of the Company.

LRQA's Opinion

Based on LRQA's approach nothing has come to our attention that would cause us to believe that the Company has not, in all material respects:

- Met the requirements of the criteria listed above
- Disclosed accurate and reliable GHG emissions inventory

The opinion expressed is formed on the basis of a limited level of assurance⁵ and at the materiality of the professional judgement of the verifier.

¹ The main branch of the HACHIJUNI BANK in Japan (178 locations: including 7 branch offices), 1 affiliated company (HACHIJUNI system development) within the head office of the HACHIJUNI BANK, and 2 group companies (Nagano Institute of Economic Research, HACHIJUNI Cultural Foundation). Excluding overseas branch offices and representative offices (4 bases).

² GHG quantification is subject to inherent uncertainty.

³ The report includes only the energy-oriented CO₂ emissions for the Scope 1 and 2.

⁴ In Category 15 calculation, included were loan clients only (including clients of guaranteed private placement bonds), excluding individuals, national and local governments, overseas corporations, and clients with specific credit ratings such as project finance and securitisation, which are not considered equivalent to direct credit to listed companies.

⁵ The extent of evidence-gathering for a limited assurance engagement is less than for a reasonable assurance engagement. Limited assurance engagements focus on aggregated data rather than physically checking source data at sites. Consequently, the level of assurance obtained in a limited assurance engagement is lower than the assurance that would have been obtained had a reasonable assurance engagement been performed.



LRQA's Approach

LRQA's assurance engagements are carried out in accordance with ISO 14064-3:2019. The following tasks were undertaken as part of the evidence gathering process for this assurance engagement:

- Auditing the Company's data management systems to confirm that there were no significant errors, omissions or misstatements in the report. We did this by reviewing the effectiveness of data handling procedures, instructions and systems, including those for internal verification;
- Interviewing with those key people responsible for compiling the data and drafting the report;
- Sampling datasets and traced activity data back to aggregated levels;
- Verifying the historical data and records for the fiscal year 2021;
- Employing remote verification approach to the headquarter office, Chino Branch and Nishi-Matsumoto Branch whereby confirming the effectiveness of its data management systems via emails and Microsoft Teams in order to abide by the Company's "No Visitor" Policy due to the global infection spread of COVID-19.

LRQA's Recommendations

It is recommended that the Company should proactively explore opportunities of further improvement and ensure efficient and accurate aggregation and calculation of GHG inventory.

LRQA's Standards, Competence and Independence

LRQA implements and maintains a comprehensive management system that meets accreditation requirements for ISO 14065 *Greenhouse gases – Requirements for greenhouse gas validation and verification bodies for use in accreditation or other forms of recognition* and ISO/IEC 17021-1 *Conformity assessment – Requirements for bodies providing audit and certification of management systems – Part1: Requirements* that are at least as demanding as the requirements of the International Standard on Quality Control 1 and comply with the *Code of Ethics for Professional Accountants* issued by the International Ethics Standards Board for Accountants.

LRQA ensures the selection of appropriately qualified individuals based on their qualifications, training and experience. The outcome of all verification and certification assessments is then internally reviewed by senior management to ensure that the approach applied is rigorous and transparent.

This verification is the only work undertaken by LRQA for BIL and as such does not compromise our independence or impartiality.

Signed

Dated: 27 June 2022

A handwritten signature in black ink, reading 'Koji Tagami', is positioned below the 'Signed' text.

Koji Tagami

LRQA Lead Verifier

On behalf of LRQA Limited

10th Floor, Queen's Tower A, 2-3-1 Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama, JAPAN

LRQA reference: YKA4005459

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2022.